

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 7 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
 コード番号 9912
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 横山 満
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 小山 紀
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 7 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大証 東証
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6281 - 1161

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	158,687 (7.8)	1,126 (73.1)	955 (46.4)
13 年 9 月中間期	147,176 (4.0)	650 (64.7)	652 (66.6)
14 年 3 月期	315,432	2,072	2,036

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	352 (44.1)	21 54	
13 年 9 月中間期	244 (75.9)	14 93	
14 年 3 月期	1,062	64 91	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 4 百万円 13 年 9 月中間期 13 百万円 14 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結)

14 年 9 月中間期 16,360,919 株 13 年 9 月中間期 16,364,653 株 14 年 3 月期 16,363,924 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	110,510	26,137	23.7	1,598 22
13 年 9 月中間期	108,025	25,374	23.5	1,550 56
14 年 3 月期	137,714	26,155	19.0	1,598 56

(注) 期末発行済株式数 (連結)

14 年 9 月中間期 16,359,708 株 13 年 9 月中間期 16,364,719 株 14 年 3 月期 16,362,129 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	9,880	600	8,761	3,692
13 年 9 月中間期	405	838	391	1,447
14 年 3 月期	5,995	1,423	1,460	5,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	335,000	2,750	1,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 76 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

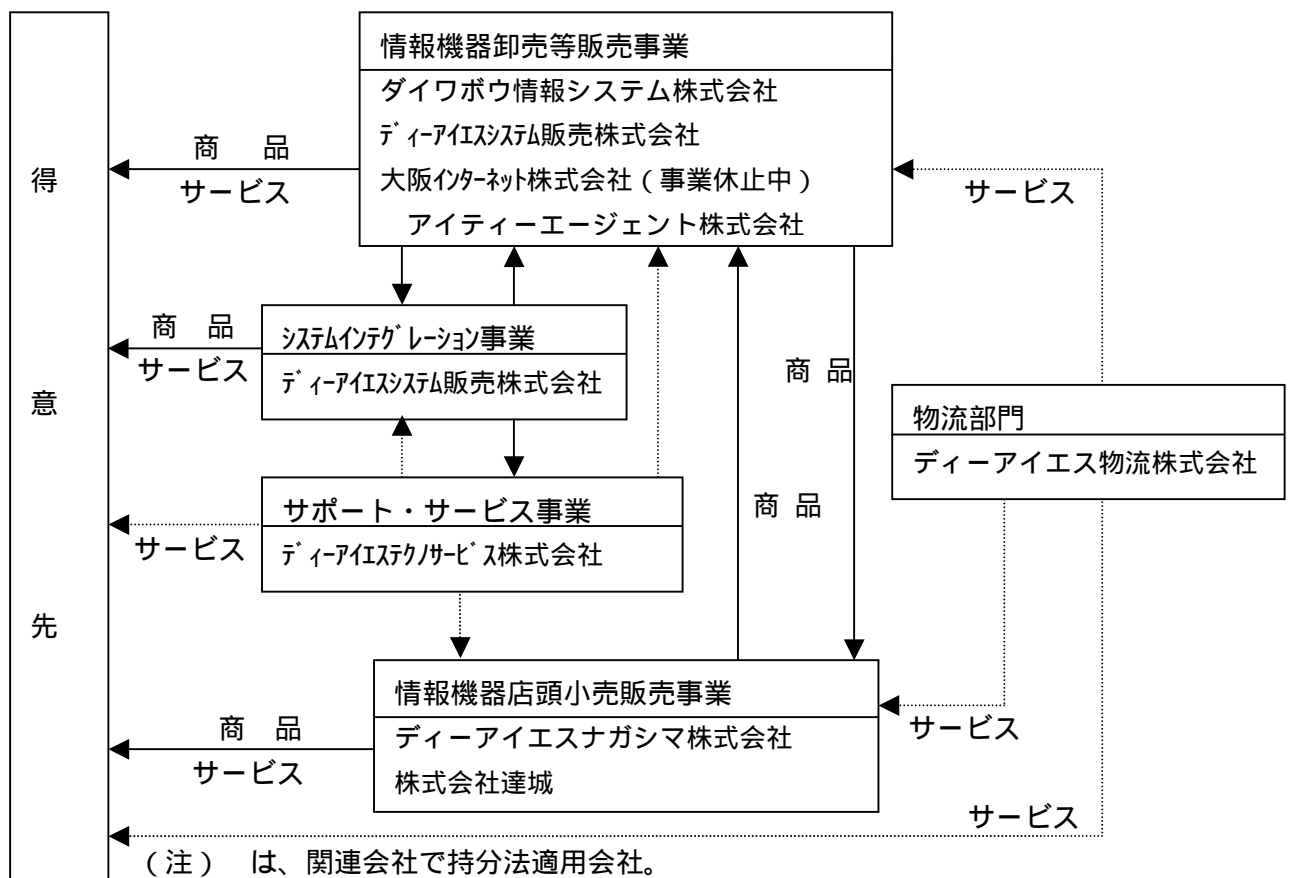
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

情報機器店頭小売販売事業は、平成14年4月1日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社となりました。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエスナガシマ株式会社、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

関連会社のアイティーエージェント株式会社は、当社のB to Bシステム「iDATEN（韋駄天）」のシステム運営を行っております。また、アプリケーションソフトウェアをインターネット経由で貸し出す事業であるASP（Application Service Provider）事業を行っております。



(注) 平成14年4月1日付けで、ナガシマ情報通信株式会社とディーアイエス情報機器販売株式会社が、ディーアイエスナガシマ株式会社を存続会社として合併しております。

平成14年4月1日付けで当社がディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社を吸収合併しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業 情報機器 卸売等販売事業	83.2 〔 1.1 〕	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	89	サポート・ サービス事業	97.7	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ナガシマ(株)	大阪市 中央区	100	情報機器 店頭小売販売事業	51.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	100.0 〔 100.0 〕	
(持分法適用関連会社) アイティーエージェン ト(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

平成14年9月中間期末時点では、1単元当たりの投資金額は50万円を下回っており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しており、今後、個人株主の動向、株価の推移等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方

針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。

(6) 会社の対処すべき課題

ここ数年順調に拡大してきた情報機器関連業界も、IT不況で、収益環境は急激に悪化しました。マルチベンダー、ディストリビュータとして、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務となってきました。それに加えて、一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビュータとなるかであります。営業効率を高めるため、ルーチンな受発注業務、商品紹介等はWeb上の操作にまかせ、いかに顧客に接しての問題解決に時間を費やすかにかかっております。そこに従来の物販と違った付加価値が創造され、相互にプロフィットが生まれると考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、この高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めるとともに、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、輸出関連の増加や一部の経済指標に循環的な景気の底入れの兆しがみられたものの、民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化、株式市場の低迷、金融機関の不良債権問題再燃などにより、デフレが一層進行するなか、景気後退が鮮明となりました。

パソコン業界においては、長引く景気低迷の影響により、上半期のPC本体の国内出荷台数は前年同期比10%減の4,555千台で、3期連続の前年割れとなりました。ただ、平成13年下期を底として、若干ではありますが、回復基調にあります。(社団法人電子情報産業協会発表)

コンシューマー系は、個人消費の低迷で、伸び悩みが続いており、ビジネス系も、企業の情報化投資の抑制や延期により厳しい状況が続いておりますが、「e-Japan」構想の展開を追い風に官需は比較的順調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN(韋駄天)」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。4月1日よりディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社を当社が吸収合併し、GMS(大手総合スーパー)向け販売を当社コンシューマー営業部に移管し、営業効率化をはかりました。4月8日に創立20周年を迎え、記念行事の一環として「DISわあるど2002」としてパソコン総合展示会を名古屋と金沢で開催し、パートナー販売店とのパイプを強めました。日売りが減少するなか、ソリューションビジネスを推進し、官公庁を中心に物件ものの獲得につとめました。

業界全体が前年割れとなるなか、従来からの当社グループのディストリビューター事業を核とする経営戦略が顧客に支持され、環境悪化にもかかわらず増収を確保しました。同業他社との販売競争激化による売上利益率は引き続いて悪化しておりますが、ローコストオペレーションに徹して、販管費の圧縮に努め、増益を達成しました。

以上の結果、当中間期の売上高は、1,586億87百万円(前年同期比7.8%増)となり、経常利益は9億55百万円(同46.4%増)となりました。

株式相場の大幅下落により、投資有価証券等評価損55百万円を特別損失処理しましたが、中間純利益は3億52百万円(同44.1%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン本体が伸び悩むなか、周辺機器・ソフトウェアの伸びでカバーし、売上高は前年を上回ることができました。競争激化で売上利益率は悪化しましたが、販管費の節減努力と売上増加による販管費率の低下で営業利益は増加しました。組織再編でソリューションビジネス推進部にパートナービジネス推進課及び公共ソリューションビジネス推進課を新設し、ソリューション提案で公共マーケットへの拡販をはかりました。また、ディーアイエスシステム販売株式会社と協業プロジェクトを実施し、セキュリティ分野や自治体関連で販促活動を推進しました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比3.2%増の1,483億24百万円となり、営業利益は、同19.2%増の9億70百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

平成14年4月1日にナガシマ情報通信株式会社がディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社として新たに出発しました。

旧ナガシマ情報通信株式会社の小売経営ノウハウが移植されたことにより、「パソコンの館」は黒字転換しました。OAナガシマ磐田店を閉店し、福井県敦賀市に「パソコンの館」敦賀店をオープンする予定であります。今後も、スクラップアンドビルドで店舗展開をはかる計画であります。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比196.7%増の100億64百万円となり、営業利益は、1億87百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強しました。「コンタクトセンター」を設置し、従来のコールセンターから、ワンストップソリューションで、さまざまなサービスメニューのなかから必要とする部分だけを選択できる融通性のある、より顧客本位のサービス体制としました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比7.3%増の12億92百万円となりましたが、営業損益は、32百万円の損失となりました。

[システムインテグレーション事業]

システム開発、ネットワーク構築を中心にした事業で、情報機器卸売等販売事業を補完するものとして、金額的にも重要性が低かったため、同事業のなかを含めて表示しておりましたが、セキュリティ関連等を拡販するうえで戦略的に重要であると認識し、今後、区分して表示することとしました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、37億65百万円となりましたが、営業損益は、3百万円の損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純利益と減価償却費の合計額14億5百万円に対し、法人税等支払額が7億64百万円となったこと及び売上債権・未収入金・たな卸資産の減少額の合計254億87百万円となっております。さらに、前事業年度末が銀行休日であったため期末日満期手形を決済しないでよいという特殊要因がありましたが、それがなくなり、仕入債務の減少額が357億39百万円になったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は、98億80百万円となりました。

また、本社ビル取得のため14億10百万円支出したこと及び差入保証金が11億22百万円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は、6億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の前事業年度末が銀行休日という特殊要因がなくなり、短期借入金が増加したことなどにより87億61百万円の収入超過となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて17億19百万円減少し、36億92百万円となりました。

(2) 通期の見通し

企業情報化投資の本格的な回復は見込めないものの、依然、IT投資意欲は底堅いと考えております。今後、セキュリティ、モバイル、ワイヤレス、ブロードバンドなどの本格化に加え、タブレットPCやホームサーバー等ニューコンセプトのPCも新しい用途を開拓していくものと思われまます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス(株)等子会社を通じた顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。インターネット販売サイト「iDATEN(韋駄天)」の顧客数増加を目指し、合わせてASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスを推進します。

既存商品群においては、より質の高いサービス提供とローコストオペレーションでシェアアップをはかり、一方で、セキュリティ、モバイル、ワイヤレス、ストレージなどの新規商品群の開拓をはかり、業績の向上に努めてまいり所存であります。

メーカーとユーザーからより信頼性の高いディストリビューターとなるため、ISO14001の認証取得をめざすことといたしました。なお、子会社ディーアイエス物流株式会社では既に取得済みであります。

連結ベースで、売上高3,350億円(前期同期比6.2%増)を予想し、経常利益27億50百万円(同35.1%増)、当期純利益12億50百万円(同17.7%増)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,692		1,447		5,411	
受取手形及び売掛金	57,648		59,333		77,515	
たな卸資産	17,334		16,399		21,420	
繰延税金資産	748		404		755	
未収入金	2,009		3,075		3,460	
その他の	419		252		404	
貸倒引当金	117		111		152	
流動資産計	81,735	74.0	80,801	74.8	108,815	79.0
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,355		4,724		5,021	
土地	9,465		8,471		8,842	
その他	817		951		923	
有形固定資産計	15,639	14.1	14,147	13.1	14,787	10.7
無形固定資産						
電話加入権	103		99		103	
借地権	330		-		-	
ソフトウェア	715		1,025		860	
連結調整勘定	505		4		536	
無形固定資産計	1,655	1.5	1,129	1.0	1,499	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	681		619		820	
繰延税金資産	669		755		615	
差入保証金	9,177		9,565		10,299	
その他	1,696		1,479		1,612	
貸倒引当金	744		473		736	
投資その他の資産計	11,480	10.4	11,946	11.1	12,611	9.2
固 定 資 産 計	28,774	26.0	27,223	25.2	28,899	21.0
資 産 合 計	110,510	100.0	108,025	100.0	137,714	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	57,428		65,077		93,184	
短期借入金	13,872		6,627		5,778	
未払法人税等	520		630		756	
賞与引当金	1,114		1,148		1,083	
その他	1,988		2,536		2,392	
流動負債計	74,924	67.8	76,019	70.4	103,195	74.9
固 定 負 債						
長期借入金	7,452		5,477		6,537	
退職給付引当金	374		344		357	
役員退職給与引当金	276		247		276	
その他	899		543		785	
固定負債計	9,002	8.1	6,612	6.1	7,957	5.8
負 債 合 計	83,926	75.9	82,632	76.5	111,152	80.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	445	0.4	18	0.0	406	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	9,318	8.6	9,318	6.8
資 本 準 備 金	-	-	9,501	8.8	9,501	6.9
連 結 剰 余 金	-	-	6,605	6.1	7,259	5.3
その他有価証券評価差額金	-	-	49	0.0	79	0.0
	-	-	25,374	23.5	26,158	19.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	2	0.0
資 本 合 計	-	-	25,374	23.5	26,155	19.0
資 本 金	9,318	8.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,501	8.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,284	6.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	39	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	4	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	26,137	23.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	110,510	100.0	108,025	100.0	137,714	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	158,687	100.0	147,176	100.0	315,432	100.0
売 上 原 価	145,554	91.7	134,979	91.7	289,388	91.7
売 上 総 利 益	13,133	8.3	12,197	8.3	26,043	8.3
販売費及び一般管理費	12,007	7.6	11,546	7.9	23,970	7.6
営 業 利 益	1,126	0.7	650	0.4	2,072	0.7
営 業 外 収 益	214	0.1	221	0.1	521	0.1
受 取 利 息	78		75		150	
販 売 支 援 金	48		12		42	
投 資 事 業 組 合 収 益	-		-		42	
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 差 益	-		-		182	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		-		1	
そ の 他	82		133		101	
営 業 外 費 用	384	0.2	219	0.1	557	0.2
支 払 利 息	109		98		196	
投 資 事 業 組 合 損 失	79		-		-	
通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 損	75		-		-	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		13		-	
そ の 他	120		107		360	
経 常 利 益	955	0.6	652	0.4	2,036	0.6
特 別 利 益	-	-	-	-	133	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		89	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		44	
特 別 損 失	55	0.0	72	0.0	178	0.0
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	55		48		157	
店 舗 閉 鎖 に よ る 損 失	-		23		20	
税金等調整前中間(当期)純利益	900	0.6	580	0.4	1,991	0.6
法人税、住民税及び事業税	528	0.3	626	0.4	1,316	0.4
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	257	0.1	372	0.1
少 数 株 主 利 益	39	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	32	0.0	14	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	352	0.3	244	0.1	1,062	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	連結剰余金期首残高	-		6,628		6,628
連結剰余金減少高	-					
配 当 金	-		163		327	
役 員 賞 与 (内 監 査 役 賞 与)	-		104		104	
	-		(13)		(13)	
中間 (当期) 純利益	-		244		1,062	
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	-		6,605		7,259	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	9,501		-		-	
資本剰余金中間期末残高	9,501		-		-	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	7,259		-		-	
利益剰余金増加高						
中間純利益	352		-		-	
利益剰余金減少高						
配 当 金	245		-		-	
役 員 賞 与	82		-		-	
利益剰余金中間期末残高	7,284		-		-	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	900	580	1,991
2. 減価償却費	504	522	1,123
3. 連結調整勘定償却額	30	0	60
4. 賞与引当金の増減額	31	60	51
5. 役員退職給与引当金の増減額	97	9	19
6. 退職給付引当金の増減額	80	2	1
7. 貸倒引当金の増減額	26	71	229
8. 持分法による投資損失	4	13	1
9. 投資有価証券等評価損	55	17	157
10. 有形固定資産除却損	0	32	96
11. 受取利息及び受取配当金	81	77	150
12. 支払利息	109	98	196
13. 売上債権の増減額	19,950	25,486	7,073
14. 未収入金の増減額	1,450	1,820	1,452
15. たな卸資産の増減額	4,086	7,445	3,717
16. 仕入債務の増減額	35,739	35,650	8,557
17. 未払消費税の増減額	235	543	517
18. 役員賞与の支払額	82	104	104
19. その他	56	164	219
小 計	9,089	548	7,553
20. 利息及び配当金の受取額	81	77	150
21. 利息の支払額	108	98	197
22. 法人税等の支払額	764	932	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,880	405	5,995
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	5	28	101
2. 投資有価証券の売却による収入	-	0	79
3. 投資その他の増減額	132	5	77
4. 有形固定資産の取得による支出	1,202	231	420
5. 有形固定資産の売却による収入	12	2	7
6. 無形固定資産等の増減額	394	183	311
7. 差入保証金の増減額	1,122	391	810
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	838	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	8,862	650	3,829
2. 長期借入による収入	1,700	3,500	5,800
3. 長期借入金の返済による支出	1,553	1,294	2,092
4. 社債の償還による支出	-	1,000	1,000
5. 配当金の支払額	245	163	336
6. 自己株式の増減額	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,761	391	1,460
現金及び現金同等物の増減	1,719	852	3,112
現金及び現金同等物の期首残高	5,411	2,299	2,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,692	1,447	5,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：ディーアイ物流㈱ ディーアイシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディーアイテクノロジーサービス㈱ ディーアイメガシステム㈱、㈱達城</p> <p>平成14年4月1日付で、メガシステム通信㈱とディーアイ情報機器販売㈱が、ディーアイメガシステム㈱を存続会社として合併しております。 平成14年4月1日付で、ダイオウ情報システム㈱を存続会社としてディーアイメガシステム㈱を吸収合併しております。</p>	<p>子会社6社は全て連結しております。 連結子会社：ディーアイ物流㈱ ディーアイ情報機器販売㈱ ディーアイシステム販売㈱、大阪インターネット㈱ ディーアイテクノロジーサービス㈱ ディーアイメガシステム㈱、㈱リファレンス販売㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社：アイエージェント㈱</p>	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ディーアイ情報機器販売㈱の中間決算日は従来8月末日でありましたが、当中間期より9月末日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（その他有価証券） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券及（その他有価証券） 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職給与引当金 同 左</p>

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ方針 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 有効性の評価方法 同 左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同 左

(追加情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 49百万円、繰延税金資産 35百万円及び少数株主持分 0百万円が計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	当中間期	前中間期	前事業年度
	4,604 百万円	3,798 百万円	4,313 百万円

2. 中間期末（期末）満期手形

中間期末（期末）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前中間期末日（期末日）は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前中間期末残高に含まれております。

	当中間期	前中間期	前事業年度
受取手形	百万円	2,915 百万円	2,494 百万円
支払手形	百万円	10,981 百万円	10,084 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
給与及び賞与	3,912 百万円	3,560 百万円	8,517 百万円
賞与引当金繰入額	1,087 百万円	1,170 百万円	1,051 百万円
退職給付引当金繰入額	106 百万円	87 百万円	173 百万円
役員退職給与引当金繰入額	17 百万円	27 百万円	53 百万円
荷造運賃	1,068 百万円	1,099 百万円	2,292 百万円
賃借料	1,661 百万円	1,568 百万円	3,237 百万円
減価償却費	481 百万円	500 百万円	1,082 百万円
貸倒引当金繰入額	26 百万円	百万円	412 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前事業年度
現金及び預金勘定	3,692 百万円	1,447 百万円	5,411 百万円
現金及び現金同等物	3,692 百万円	1,447 百万円	5,411 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産その他 (器具及び備品)			
取得価格相当額	4,170 百万円	4,340 百万円	4,255 百万円
減価償却累計額相当額	3,116 百万円	2,708 百万円	2,916 百万円
期末残高相当額	1,053 百万円	1,631 百万円	1,339 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	584 百万円	679 百万円	642 百万円
1 年超	567 百万円	1,091 百万円	818 百万円
合計	1,152 百万円	1,770 百万円	1,461 百万円
支払リース料	372 百万円	383 百万円	765 百万円
減価償却費相当額	323 百万円	332 百万円	663 百万円
支払利息相当額	26 百万円	40 百万円	74 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	82 百万円	90 百万円	86 百万円
1 年超	51 百万円	69 百万円	58 百万円
合計	133 百万円	159 百万円	145 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	259	335	76
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	70	52	18
合計	329	388	58

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が5百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価下落率が50%以上のすべての銘柄について43百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 関係会社株式(時価のないもの)	124 168

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	353	308	45
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	100	76	23
合計	453	384	68

(参考) 1. 上記以外に、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が15百万円あります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価の下落率が50%以上の銘柄について31百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 関係会社株式(時価のないもの)	97 137

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	113	327	213
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	113	327	213
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	162	131	31
	(2) 債権			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	71	52	18
	小計	233	184	49
合 計		347	511	163

（参考）1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が 26 百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価下落率が50%以上のすべての銘柄について92百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
79	44	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144
非上場転換社債	12
関連会社株式	152

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託受益証券	5	5	-	42

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者承認を得て行っております。

(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	5,188	3,863		
	プット(米ドル)	(227)		65	161
	買建	1,729	1,287		
	コール(米ドル)	(157)		232	74
合 計					236

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 13 年 9 月 30 日）

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

（6）取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	6,356	4,916		
	プット（米ドル）	（ 229）		92	136
	買建	2,118	1,638		
コール（米ドル）	（ 189）		335	145	
合 計				282	

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグラー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,968	10,063	264	3,391	158,687		158,687
(2) セグメント間の内部売上高	3,355	1	1,027	373	4,758	4,758	
計	148,324	10,064	1,292	3,765	163,446	4,758	158,687
営業費用	147,353	9,877	1,325	3,768	162,325	4,763	157,561
営業利益	970	187	32	3	1,121	5	1,126

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,607	3,283	286	147,176		147,176
(2) セグメント間の内部売上高	98	109	918	1,126	1,126	
計	143,705	3,392	1,204	148,302	1,126	147,176
営業費用	142,891	3,559	1,204	147,655	1,129	146,526
営業利益	814	167	0	647	3	650

前連結会計期間(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,723	13,165	543	315,432		315,432
(2) セグメント間の内部売上高	2,492	148	1,954	4,595	4,595	
計	304,216	13,313	2,498	320,027	4,595	315,432
営業費用	301,899	13,551	2,509	317,961	4,601	313,359
営業利益	2,316	238	11	2,066	6	2,072

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「情報機器卸売等販売事業」と「情報機器店頭小売販売事業」「サポート・サービス事業」の3つに区分しておりました。

当連結会計年度より「情報機器卸売等販売事業」のうち、システムインテグレーション事業については、情報機器卸売販売事業を補完するものとして同事業のなかに含めて表示しておりましたが、今後当社グループが情報機器関連事業において比較的優位をはかるうえで、重要な分野であること及びセグメント別損益計算をより厳密に行う必要があることを考慮して独自のセグメントとし、「情報機器卸売等販売事業」「システムインテグレーション」「情報機器店頭小売販売事業」及び「サポート・サービス事業」の4つに区分を変更しました。

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1株当たり純資産額	1,598円22銭	1,550円56銭	1,598円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円54銭	14円93銭	64円91銭

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業を主体としており、システム売上に関する受注及び生産規模を金額又は数量で示すことは困難であるため、生産実績及び受注の状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	134,320	108.1 %
情報機器店頭小売販売事業	7,762	270.4
サポート・サービス事業	276	90.4
システムインテグレーション事業	2,563	
合 計	144,923	113.8

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	148,324	103.2 %
情報機器店頭小売販売事業	10,064	296.7
サポート・サービス事業	1,292	107.3
システムインテグレーション事業	3,765	
合 計	163,446	110.2

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。